

エコアクション 21
2007年度
環境活動レポート

東洋ガラス機械株式会社

2008年8月11日

代表取締役社長 鈴木 信悦

東洋ガラス機械株式会社 環境活動レポート

2008年8月11日

(環境方針)

環 境 方 針

東洋製罐グループの一員として、地球環境の保全と改善を重要課題と強く認識し、
企業活動において環境に対し、自主的に、積極的に推進していきます。

<環境保全への行動指針>

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 環境目標を定め、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
3. 省エネルギー、省資源及び廃棄物の削減を図るとともに、環境改善に努めます。
4. 全従業員並びに当社で働く人々に、この環境方針を周知し、環境改善に努めます。

東洋ガラス機械株式会社
2007年7月1日
代表取締役社長
鈴木 信悦

1. 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者氏名

東洋ガラス機械株式会社 本社・横浜工場、東京工場
代表取締役社長 鈴木 信悦

2) 所在地

本社・横浜工場 神奈川県横浜市川井本町76
東京工場 東京都大田区東六郷1-27-7

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 取締役管理本部長 藤川 和正
担当者 管理本部 長田 茂
連絡先 電話 045-953-8831 FAX 045-953-5137
ホームページアドレス <http://www.tgmm.co.jp/>

4) 事業活動の内容についての簡単な記述

- ・ガラス容器(びん、食器)、プラスチック容器などの意匠設計、金型設計、金型製造販売。
- ・びん、食器、プラスチック容器製造用諸機械の設計、製造販売。
- ・ガラス容器(びん、食器)製造に関する技術指導。
- ・食品機械及び一般産業機械の開発設計、製造販売および輸入販売。

5) 事業の規模

活動規模	単位	2004年度	2005年度	2006年度
主要製品生産量	t	351	270	265
売上高	百万円	6,380	5,624	4,379
従業員	人	183	184	184
床面積	m ²	9,285	9,285	9,285

2. 環境目標とその実績

1) 環境目標

環境への負荷の現状と取組状況のチェック結果を検討し、二酸化炭素排出量の90%を占める電力使用量、廃棄物処分量、コピー用紙購入量、総排水量の削減に取組む。

環境負荷と環境への取組結果を踏まえ、定めた環境負荷低減のための目標値は次の通りである。

環境負荷低減目標

基準年: コピー紙購入量の目標値の基準年は2006年度、その他は2005年度とする。

アウトプット項目	単位	基準値	2007年度	2008年度	2009年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	1,631,968	99%	98%	97%
電力使用量	kwh	3,895,000	99%	98%	97%
コピー用紙購入量	Kg	4,460	98%	96%	94%
廃棄物処分量	t	92.4	98%	96%	94%
総排水量	m ³	6,343	99%	98%	97%

2) 環境への負荷実績

環境への負荷チェック

当社の業務内容は、機械製造及び金型製造で、環境負荷として、主に考えられるのは、二酸化炭素排出量、総廃棄物排出量、総排水量が該当する。

当社の環境負荷の概要は、次の通りである。

- ・当社における二酸化炭素排出量の90%が電力使用量、10%が化石燃料である。
- ・廃棄物は、2006年より金属類の分別作業を進めることにより最終処分量が減少し、再生利用量が増加している。
- ・当社における総排水量は、生産上での使用が無いため水資源投入量と同等である。

これらのことより環境負荷として数値として捉えたものは下表のとおりである。

コア指標

アウトプット項目	単位	2004年度	2005年度	2006年度
二酸化炭素排出量	Kg-CO ₂	1,518,750	1,631,968	1,516,620
電力使用量	KWh	3,869,000	3,895,000	3,635,686
廃棄物処分量	t	120.0	92.4	86.4
総排水量	m ³	6,000	6,343	6,041

3) 環境への取組状況

① 環境保全の取組チェック結果

環境省発行の「環境活動評価プログラム」の環境保全の取組の自己チェックに準じて環境への取組について自己チェックした結果の概要は次の通りである。

- ・事業活動へのインプットに関する項目の活動前の施策実施度合いは6%と低い。
- ・環境経営システムに関わる項目では、環境保全のための仕組み・体制の整備が活動前6%から活動後43%に向上した。

しかし情報提供、社会貢献、地域の環境保全に関する施策については遅れている。

- ・当社は、国際協力及び海外事業、投資、融資等の業務を行っていない。

以下、取組チェック結果を次に示す。

表の見方:

自社に関する環境保全に関する個々の施策毎に、おおむね実施している場合は2点、一部実施している場合は1点、未実施の場合は0点として、各施策毎に集計し、環境保全に関する施策の実施度合いを示した。

また、各取組チェック項目の効果に応じ、3点～1点の重み付けを行った。

自社に関する施策を全て、おおむね実施している場合は、施策実施度合い100%となる。

施 策	チェック結果の点数		満点の場合の点数		施策実施度合(%)	
	活動前 2007年 5月	活動後 2007年 12月	活動前 2007年 5月	活動後 2007年 12月	活動前 2007年 5月	活動後 2007年 12月
1. 事業活動へのインプットに関する項目						
1)省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	3	9	38	38	8	24
2)省資源、グリーン購入	2	10	64	64	3	16
3)節水、水の効率利用	2	5	18	18	11	28
小 計	7	24	120	120	6	20
2. 事業活動からのアウトプットに関する項目						
1)二酸化炭素の排出抑制、大気汚染の防止	9	11	44	44	20	25
2)化学物質対策	3	9	58	58	5	16
3)製品の開発・設計等における環境配慮	2	4	52	52	4	8
4)廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	37	64	186	186	19	35
5)排水処理	18	24	52	52	35	46
6)輸送に伴う環境負荷の低減	14	16	44	44	32	36
小 計	83	129	436	436	19	30
3. 環境経営システムに関わる項目						
1)環境保全のための仕組み・体制の整備	12	90	208	208	6	43
2)環境教育、環境保全活動の推奨等	0	11	60	60	0	18
3)情報提供、社会貢献、地域の環境保全	0	6	50	50	0	12
4)エコビジネス、技術開発	0	0	24	24	0	0
小 計	12	107	342	342	4	31
	102	260	898	898	11	29

3. 主要な環境活動計画の内容

当社の主要な環境保全に向けた具体的な取組内容を以下に示す。

1) 電力使用量削減(二酸化炭素排出量削減)

- ① 昼休みの照明消灯(減灯)
- ② 手順書による消灯方法の教育
- ③ 空調電力のデマンドコントロールシステム管理
- ④ 会議室、未使用職場の消灯
- ⑤ 環境教育で削減内容の説明

2) コピー用紙購入量削減

- ① 裏紙使用の採用
- ② 紙類の廃棄時の実質作業による分別と有価物化の教育
- ③ 電子媒体利用によるペーパーレス化
- ④ 両面コピーの推進
- ⑤ 環境教育で削減内容の説明
- ⑥ 手順書によるコピー用紙使用量削減方法の教育



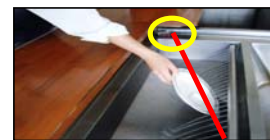
3-⑥ 各自のごみ箱撤去し、部門に1個

3) 廃棄物処分量削減

- ① 紙類の分別回収による資源化
- ② 廃棄物の廃棄時の実質作業による意識改革
- ③ 厨房生ゴミの業者への返却
- ④ 金属類の分別回収による資源化
- ⑤ 納品梱包材を業者への返却
- ⑥ 各自のごみ箱を撤去し、部門で1個の分別細分化したごみ箱による省資源化
- ⑦ 環境教育で削減内容の説明

4) 総排水量削減

- ① 節水こまの設置
- ② 食堂食器洗浄放水量削減
- ③ WJポンプ冷却水の循環化
- ④ 環境教育で削減内容の説明



4-② 食堂放水場の光電管による間欠放水

4. 環境活動の取組結果の評価

運用期間(2007年度年間)の環境保全活動が終了し、社長と環境管理担当部門が環境への取組結果の評価を行った。

評価結果は次の通りである。

no.	推進項目	単位	目標	実績	評価
1	二酸化炭素排出量	kg-CO2	1,615,648	1,545,056	○
2	電力使用量削減	kwh	3,856,050	3,758,321	○
3	コピー用紙購入量削減	kg	4,371	4,246	○
4	廃棄物処分量削減	t	90.60	81.70	○
5	総排水量削減	m3	6,216	6,665	×

- ・運用期間(2007年度年間)は、推進項目5項目のうち、達成項目4と達成率80%である。
- ・各部門での昼休み時間の消灯とデマンド値の管理(エアコン使用量管理)を進めることにより電力使用量の削減が出来た。
- ・月毎に日々の最大デマンド値と電力使用量と気温(最高・最低)を測定し、昨年同月との比較にて各課長以上に月報で報告を行い電力使用量の削減の協力を求めた。
- ・両面コピーと使用後の裏面コピーの推進及び分別作業の徹底により、コピー用紙購入量の削減が出来た。
- ・分別作業の徹底、個人ゴミ箱の廃止、納入梱包材の返却、食堂ゴミの業者回収などにより廃棄物削減が出来た。
- ・月毎の廃棄物(有価物と廃棄物)の実績(重量と費用)を各課長以上に報告して廃棄物削減の協力を求めた。
- ・業者見直しによる廃油の有価物化の実現。
- ・総排水量削減で未達の理由は、2～3月に、24時間風呂に設置している循環濾過システムのタンク内装置の止水不良で放水状態となった。2月14日の外注業者による点検では装置状態は「良」判定であり気付くのが遅れた。したがって、この時期の排水量は通常の1.5倍で目標値を超過した。今後、管理体制を構築して漏水を防止する。

5. 環境関連法規への違反, 訴訟等の有無

当社に関する環境関連法規は、フロン回収破壊法、下水道法、騒音規制法、振動規制法、廃棄物処理法、PCB適正処理法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法、資源有効利用促進法、消防法、労働安全衛生法である。

関連法規の順守状況は、下期にチェックリストで確認した。

関連法規の順守状況結果及び訴訟の有無は次の通りである。

内 容	結 果
法律違反の有無	無
訴訟の有無	無

以上